

磐田市総合計画後期計画策定のための基礎調査

磐田市総合計画基礎調査

～いわたまちづくり白書～

平成22年度

磐 田 市

目 次

第 1 章 関連上位計画の把握	1
1 - 1 広域圏計画にみる磐田市の位置づけ	2
第 2 章 社会経済動向の把握	5
2 - 1 21 世紀初頭の社会経済環境	6
第 3 章 磐田市の現状と特性把握	8
3 - 1 人口	9
3 - 2 経済・産業	14
3 - 3 都市間比較	21

第1章 関連上位計画の把握

まとめ

国における「国土形成計画」、静岡県における「魅力ある“しずおか”2010年戦略プラン」などの動向からは、これからの行政の方向性として、

- 開発中心・ハード中心の計画からの転換
- 住民など多様な主体の計画への参画
- 時代の変化や住民ニーズの変化への柔軟な対応
- 計画行政の推進 など

という方向性が示されており、こうした上位計画の動向に留意した計画づくりが必要です。

静岡県総合計画「富国有徳の理想郷“ふじのくに”のグランドデザイン」では、計画の基本理念として「富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくり」を掲げ、有徳の人材を育て、物心ともに豊かな社会を築き、地域主権に向けて自立の基礎を固めることで、「住んでよし訪れてよし」、「生んでよし育ててよし」、「学んでよし働いてよし」の理想郷の実現を目指しています。

政策の重点分野としては、それぞれの上位計画に共通して、「産業・情報等様々な分野での交流・連携」、「環境を重視した持続可能な循環型社会の形成」、「暮らしの安全・安心の確保」、「多様な主体の参画・連携によるまちづくり」などが示されており、こうした動向に留意した上で、市としての取り組みの方向性を明確にしていくことが必要です。

1-1 広域圏計画にみる磐田市の位置づけ

(1) 国土形成計画

国では、昭和 25 年の国土総合開発法の制定以来、5 次にわたり全国総合開発計画が策定され、わが国の経済成長を支える社会基盤整備が進められてきました。しかし、少子高齢化や人口減少が進み、開発中心主義では時代に合わなくなってきたため、新たに国土形成計画法（平成 17 年 7 月 29 日公布）を制定し、国土政策上の様々な課題に対する対策を示し、国民が安心して生活しうる国土の将来像と豊かでゆとりある国民生活のあるべき姿を提示する国土の将来ビジョンとして「国土形成計画」を平成 20 年 7 月に策定しました。

国による明確な国土及び国民生活の姿を示す「全国計画」と、ブロック単位の地方ごとに国と都府県等が適切に役割分担しながら、相互に連携・協力して策定する「広域地方計画」の二つの計画で構成され、全国計画では、21 世紀前半期を展望しつつ、概ね 10 年間における国土形成に関する基本的な方針、目標及び基本的な施策等が示されています。

国土形成計画（全国計画）

多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の実現を目指し、5 つの戦略的目標を掲げています。

戦略的目標 東アジアとの円滑な交流・連携	広域ブロックが東アジアの各地域と直接交流・連携し、アジアの成長のダイナミズムを取り込んでいく。 東アジアの市場をにらんだ企業の新しい発展戦略 / 観光立国の実現 / 陸海空にわたる交通・情報通信ネットワークの形成
戦略的目標 持続可能な地域の形成	人口減少下においても、地域力（地域の総合力）の結集、地域間の交流・連携により、魅力的で質の高い生活環境を維持していく。 集約型都市構造への転換 / 医療等の機能維持など広域的対応 / 新しい科学技術による地域産業の活性化 / 美しく暮らしやすい農山漁村の形成 / 二地域居住、外部人材の活用 / 条件の厳しい地域への対応
戦略的目標 災害に強いしなやかな国土の形成	減災の観点も重視した災害対策や災害に強い国土構造への再構築を進め、安全で安心した生活を保障していく。 ハード・ソフト一体となった総合的な災害対策の推進 / 災害に強い国土利用への誘導 / 交通・通信網等の迂回ルート等の余裕性 / 避難誘導体制の充実など地域防災力の強化
戦略的目標 美しい国土の管理と継承	美しい国土を守り、次世代へと継承するため、国土を形づくる各種資源を適切に管理、回復。 健全な物質循環と生態系の維持・形成 / 海域の適正な利用・保全 / 個性豊かな地域文化の継承と創造 / 国土の国民的経営の取組
戦略的目標 「新たな公」を基軸とする地域づくり	多様な主体の参画を、地域の課題の解決やきめ細かなサービスの供給につなげる。 地縁型コミュニティ、NPO、企業、行政等の協働による居住環境整備等 / 地域の発意・活動による地域資源の発掘・活用等 / 維持・存続が危ぶまれる集落への目配りと暮らしの将来像の合意形成体制の充実など地域防災力の強化

(2) 中部圏都市開発区域建設計画

中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律（昭和 42 年 7 月 31 日公布）に基づき、中部圏の都市整備区域の開発整備の基本構想及び施設の整備についての大綱を示す「中部圏都市開発区域建設計画遠州区域」が平成 18 年 7 月に策定されました。

この計画は、本市を含む静岡県内の 7 市 2 町の計 9 市町を対象区域として、平成 18 年度から概ね 5 年間で計画期間としています。

整備及び開発の基本構想

本区域は、豊かな自然とうるおいのある環境や高次な都市機能の充実の下に、既存の世界的な産業と光技術を中心とした新たな産業の振興により、高度な産業や学術・文化が集積する創造性と活力あふれる地域をめざすとし、主に5つの方向を示しています。

世界に誇るものづくりと文化の融合した地域をめざした、都市機能の充実強化
光・電子技術関連産業集積（フォトンバレー）プロジェクトの推進等による世界に誇る先端技術産業の集積推進
浜名湖、遠州灘等の環境の保全及び花と緑があふれる地域づくりの推進
広域的な交流を促す交通・情報ネットワークの構築
三遠南信地域との連携

【工業】

産学官連携による光・電子技術の研究開発や企業等の有機的な連携による新事業分野の開拓を促進することにより、光・電子技術関連産業の集積を図るとともに、研究成果の医療、機械加工、農業など多様な分野への応用を進め、既存産業の高度化と先端技術産業の集積を図る。また、浜松テクノポリス推進機構や浜名湖国際頭脳センター等の地域の支援機関の連携・支援により産業の高度化や集積を図るとともに、インキュベーターなどのインキュベーション施設の活用によるベンチャー企業や創業者への支援などにより、新事業・新産業の創出を促進する。

磐田市の方向

本市については、次のような施策の方向が示されています。

< 施設整備 >

150 号磐南バイパス、磐田福田線（大原～下太田工区）

福田漁港

磐田駅北土地区画整理事業、磐田駅前市街地再開発、遠州豊田 P A 周辺土地区画整理事業
ごみ処理施設（300 t）

豊岡東公民館

（仮称）西之島の郷（特別養護老人ホーム） はまぼう西之島分場（知的障害者福祉施設）

(3) 静岡県総合計画「富国有徳の理想郷“ふじのくに”のグランドデザイン」

静岡県の中長期的な指針や将来像、今後の施策の方向や具体的取組などを示す、新しい総合計画を平成21年度に策定しています。

計画は、おおむね10年間の「基本構想」を描き、これをホップ、ステップ、ジャンプで実現していくため、当初4年間の具体的な取組を「基本計画」としてまとめており、計画の基本理念として「富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくり」を掲げ、有徳の人材を育て、物心ともに豊かな社会を築き、地域主権に向けて自立の基礎を固めることで、「住んでよし訪れてよし」、「生んでよし育ててよし」、「学んでよし働いてよし」の理想郷の実現を目指しています。

■ 計画の基本方針

<基本理念> 富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくり

<目指す姿> 「住んでよし、訪れてよし」「生んでよし、育ててよし」「学んでよし、働いてよし」の理想郷

■ 基本計画（平成22年度～25年度（4年間））

“ふじのくに”づくりの戦略体系

「命」を守る危機管理【危機管理】

● “ふじのくに”の徳のある人材の育成

「有徳の人」づくり【教育】

「憧れ」を呼ぶ“ふじのくに”づくり【文化・観光】

● “ふじのくに”の豊かさの実現

一流の「ものづくり」と「ものづかい」の創造【経済産業】

「和」を尊重する暮らしの形成【くらし・環境】

「安心」の健康福祉の実現【健康福祉】

● “ふじのくに”の自立の実現

ヒト、モノ、地域を結ぶ「基盤」づくり【交通基盤】

「安全」な生活と交通の確保【防犯・警察】

地域主権を拓く「行政経営」【行政経営】

■ 地域計画

<西部地域>

『世界トップクラスの環境技術や多彩な文化で最先端をいく躍進都市圏』

“ふじのくに”及び三遠南信地域の中核都市圏にふさわしい、商業、音楽文化、教育など高次都市機能の充実と新成長分野である環境産業等の創出を図るとともに、中山間地域まで含む自然豊かな都市の魅力づくりや、浜名湖を中心とした国際観光地としての知名度の向上を図り、ヒト、モノ、情報が行き交い、世界をリードする新たな価値を生み出し躍進する拠点地域を創造する。また、県境を越えた周辺地域を含めた「250万人都市圏」の形成も視野に入れ、広域的な交流・連携を促進する。

<主な施策の基本方向>

世界をリードする新たな価値を創造する躍進都市圏の形成

環境産業やフロンティアなど産学官の連携による活力ある産業づくり

浜名湖や天竜川、森林等の多彩な資源を生かした魅力づくり

躍進都市圏の形成を促進する交通・情報等のネットワーク化

第2章 社会経済動向の把握

まとめ

日本全体では人口減少社会に突入していることに加え、団塊の世代の大量退職を迎えることから、労働力人口の減少が懸念されています。

地球環境問題への関心が高まり、環境活動も活発化してきています。

グローバル化により経済活動の機会が拡充すると共に、国際間・地域間での激しい競争の中にあります。

国際化や情報化の進展、就業形態の変化などに伴い、価値観や生活様式が多様化する一方、格差社会の進行、核家族化による家族機能の低下、地域コミュニティの弱体化などが問題になっています。

自然災害、犯罪への危機意識が高まるとともに、近年では「食」に関する安全性の意識が高まっています。

子どもの学力の低下などが懸念されており、教育全体のあり方が見直されてきています。その様な状況の中、家庭・学校・地域の重要性が増しています。

地方分権改革が進められ、地方自治体は自主性と自立性をもった行政体制の確立に取り組む必要があります。

行政への市民参画や、協働の重要性が高まっています。

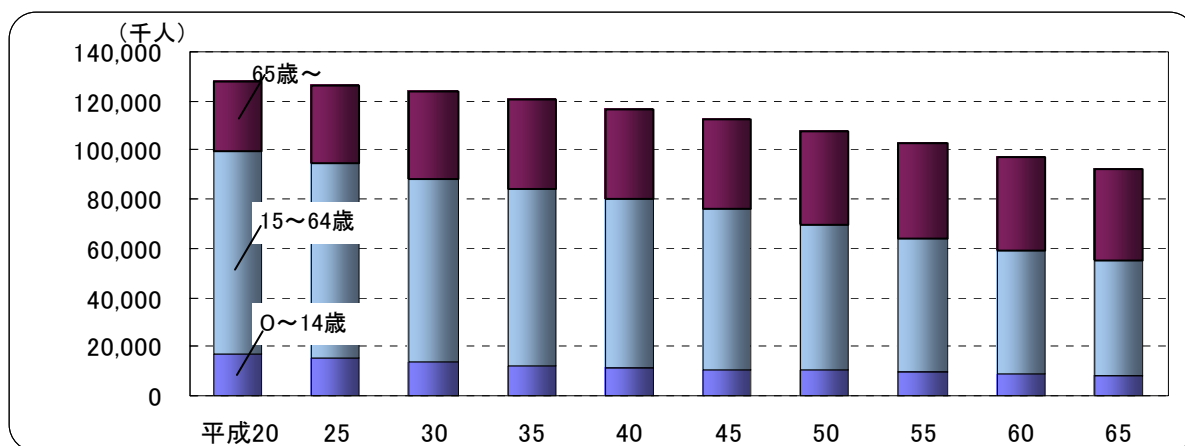
2-1 21世紀初頭の社会経済環境

(1) 少子高齢化と人口減少社会の到来

国立社会保障・人口問題研究所が平成17年の国勢調査結果に基づき推計した日本の将来人口は以下のとおりです（平成18年12月推計）。平成18年度から減少に転じており、すでに人口減少社会が到来しています。

団塊の世代が平成19年から定年を迎えており、労働力人口の減少、社会保障費の負担と給付の増加などが社会経済に与える影響が懸念されています。その一方で意欲や能力のある高齢者が地域で活躍することが期待されています。

図 将来人口推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所

(2) 環境問題の深刻化

温室効果ガスの増加による地球温暖化など、地球規模での環境問題が深刻化しています。京都議定書の発効により省エネルギー対策や新エネルギー利用などの取組みが展開されており、市民の環境意識も高まりをみせており、環境活動も活発化しています。

資源・エネルギーの大量消費に依存していた従来型の大量生産・大量消費社会から脱却し、環境に配慮した循環型社会の形成に向け、国、自治体、市民それぞれの立場から責任ある行動が求められています。

(3) グローバル化による地域経済を取り巻く環境の変化

グローバル化により経済活動の機会が拡大する一方、国際間・地域間の競争は激化しています。また、労働環境は、非正規雇用や外国人労働力が増加するなど、雇用形態の多様化による賃金格差の拡大が社会問題になっています。

少子高齢化と人口減少が進行し、団塊の世代の大量退職を迎え労働力人口の減少が予想されている中、女性や高齢者による労働市場への参加に加え、外国人の雇用のあり方についても議論を深め、労働環境の整備を進める必要があります。

(4) 価値観や生活様式の多様化と共生の重要性の高まり

国際化や情報化の進展、就業形態の変化などに伴い、価値観や生活様式が多様化してきており、近年ではスローライフ、ロハスと呼ばれるものも注目を集めており、癒し、健康、余暇など、心の豊かさを重視する傾向が強くなってきています。

一方、格差社会の進行、核家族化による家族機能の低下、地域コミュニティの弱体化などが問題になっています。

(5) 安全・安心意識の高まり

東海地震や東南海地震はいつ発生してもおかしくない状況にあることに加え、近年局地的な集中豪雨による被害が相次いだことなどにより、防災に対する意識は高まりつつあります。ボランティア等を中心に、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震、中越沖地震など大規模災害の経験と教訓を活かした取組みが各地で展開されています。

また、犯罪の凶悪化、低年齢化、高齢者や子どもを巻き込む犯罪の増加などにより、犯罪への不安が増大しています。こうした中、地域における主体的な防災・防犯活動などが広がっており、市民と行政の連携が重要となっています。

加えて、近年相次いだ偽装問題や薬物混入事件により、「食」に関する安全性の意識や健康志向が高まっています。

(6) 教育に対する関心の高まり

給食費の滞納件数やいわゆるモンスターペアレントと呼ばれる、学校へ過剰な要求を行う保護者の増加など、保護者の意識が変化しています。

子どもの学力の低下や道徳、生活習慣など家庭や地域での教育力の低下が懸念されており、教育全体のあり方が見直されてきています。その様な状況の中、家庭・学校・地域の連携の重要性が増しています。

(7) 地方分権の進展

国・地方の財政のひっ迫化などに伴い、国の構造改革や三位一体改革、地方の行財政改革などが推進されてきました。そのような中、基礎自治体である市町村の役割は大きなものとなり、自主性と自立性が一層重要になっています。

住民に最も身近な市町村が、住民ニーズに対応したきめ細かいサービスを提供するとともに、生活圏の拡大に対応し、多様化する行政事務の効率化を図る上で、近隣市町村や県との広域的な連携の必要性が増しています。

(8) 市民参画・協働意識の高まり

ボランティア意識の高まりとともに、市民活動が活発化しており、行政への市民参画や市民と行政の協働の重要性が高まっています。

第3章 磐田市の現状と特性把握

まとめ

本市の人口は、増加を続けてきましたが、平成 22 年に減少に転じています。

人口構成では、25～39 代の男性若年世代の人口が多くなっていますが、着実に少子高齢化の進行もみられます。

人口動態では、毎年度 200 人前後の自然増加がありますが、社会動態では、転入超過がつづいており、平成 19 年では 607 人程度の増加となっています。

本市の昼間人口指数は減少傾向にあるものの 100.3%と高く、周辺市町から約 1.8 万人が通勤しています。

本市には輸送機器関連産業をはじめとする工業集積地となっていますが、製造品出荷額等は近年も微減傾向にあります。人口 1 人当たりでも、高い水準となっています。商業については、年間販売額は卸売りが減少傾向、小売が横ばい傾向にあります。また、農業は農地が大幅に減少しており、農業算出額も減少しています。

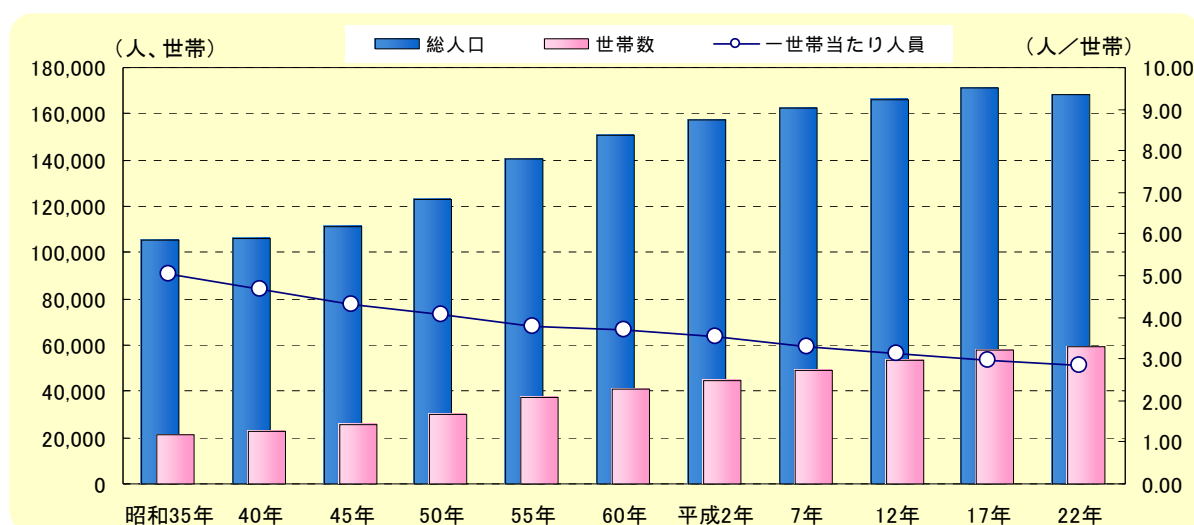
3-1 人口

(1) 人口・世帯動向

国勢調査によると、平成 17 年 10 月 1 日時点の人口は 168,616 人、世帯数は 59,395 世帯、一世帯当たり人員は 2.84 人です。

人口は、昭和 35 年から増加傾向にありましたが、平成 2 年以降その伸びは鈍化し、平成 22 年には減少に転じています。

図 人口・世帯数の推移



注) 平成 22 年は速報値

表 人口・世帯数の推移

	昭和35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年
総人口	105,374	106,282	111,452	123,069	140,751	150,832	157,219	162,667	166,002	170,899	168,616
世帯数	20,968	22,705	25,767	30,350	37,317	40,835	44,529	49,191	53,110	57,918	59,395
一世帯当たり人員	5.03	4.68	4.33	4.05	3.77	3.69	3.53	3.31	3.13	2.95	2.84
人口											
増加数		908	5,170	11,617	17,682	10,081	6,387	5,448	3,335	8,232	2,614
増加率		0.9	4.9	10.4	14.4	7.2	4.2	3.5	2.1	5.1	1.6
世帯											
増加数		1,737	3,062	4,583	6,967	3,518	3,694	4,662	3,919	8,727	6,285
増加率		8.3	13.5	17.8	23.0	9.4	9.0	10.5	8.0	17.7	11.8

増加数・増加率は前回対比

資料：国勢調査

注) 平成 22 年は速報値

(2) 年齢別人口構成

国勢調査によると、平成 17 年 10 月 1 日時点の年少人口は 24,287 人（14.2%）、生産年齢人口は 114,313 人（66.9%）、老年人口は 32,295 人（18.9%）です。

構成比でみると、老年人口は増加傾向にあり、徐々に高齢化が進行しています。

図 年齢 3 区分別人口の推移

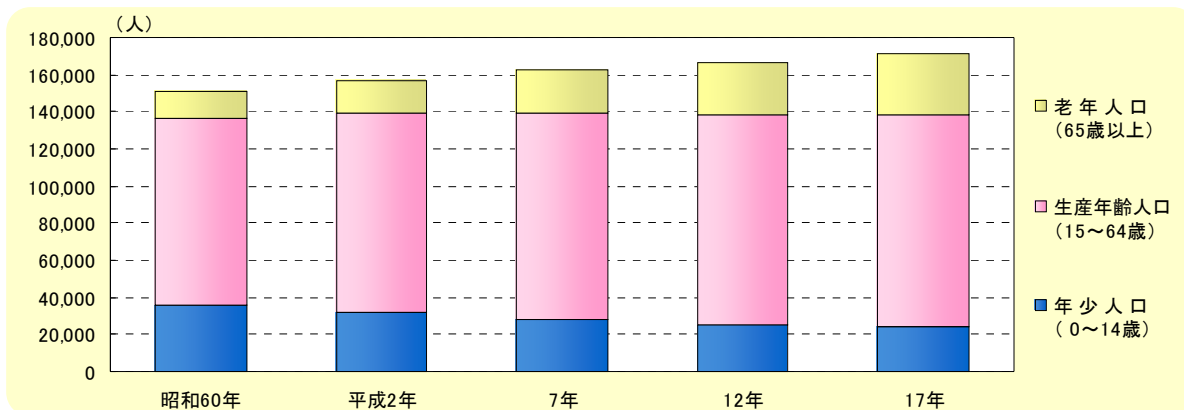


図 5 歳階級別人口 団塊ジュニア世代

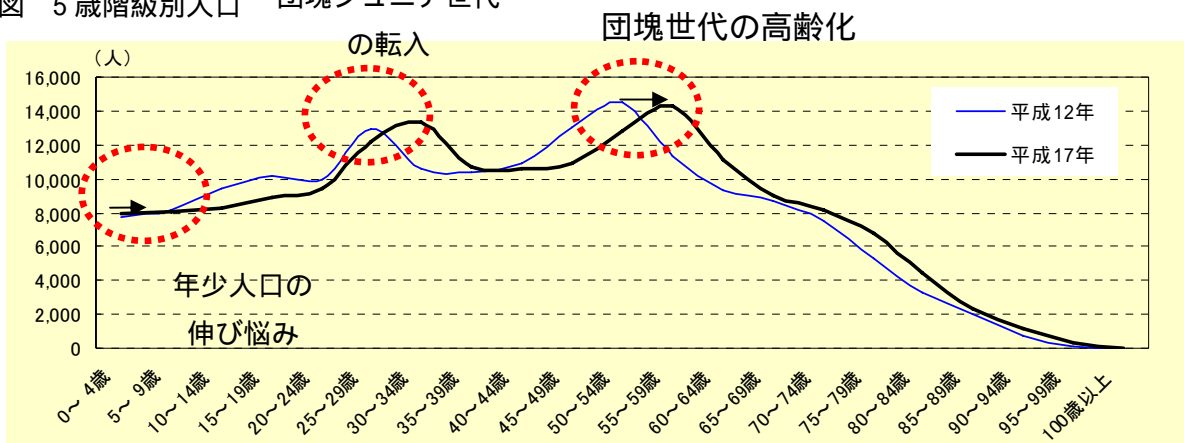


表 年齢 3 区分別人口の推移

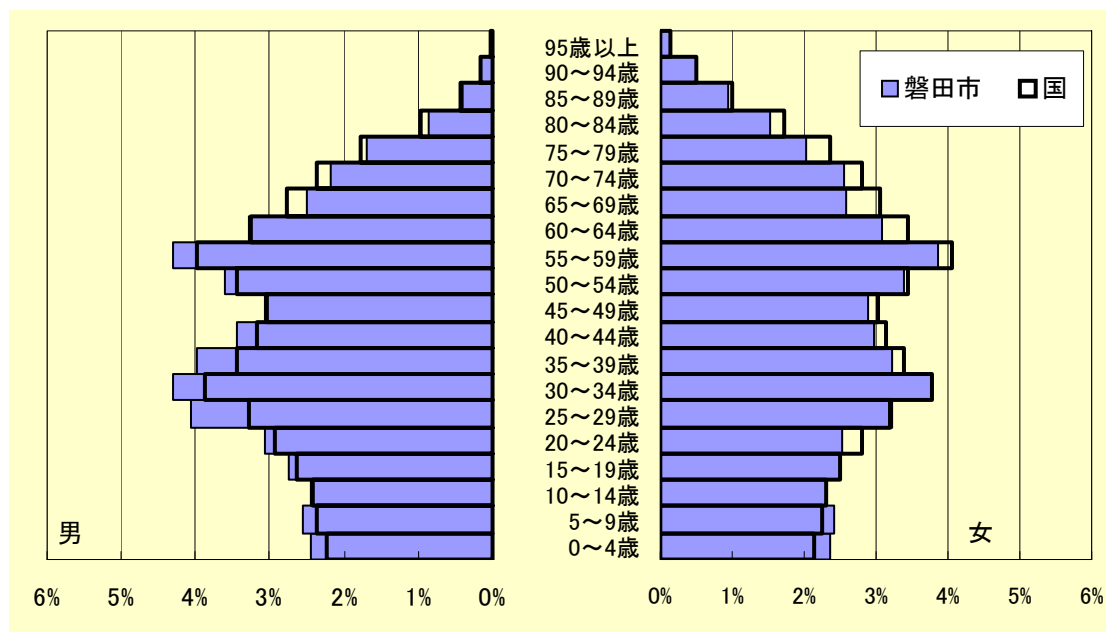
	昭和60年		平成2年		7年		12年		17年	
	人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合
年少人口 (0~14歳)	36,150	24.0%	32,027	20.4%	28,062	17.3%	25,335	15.3%	24,287	14.2%
生産年齢人口 (15~64歳)	99,909	66.2%	106,978	68.0%	111,665	68.6%	113,035	68.1%	114,313	66.9%
老年人口 (65歳以上)	14,780	9.8%	18,164	11.6%	22,912	14.1%	27,630	16.6%	32,295	18.9%

資料：国勢調査

総人口に占める 5 歳階級別人口を全国と比較すると、20 代～50 代の男性の割合が突出して高くなっています。

女性の 60 歳以上の割合が全国よりも低くなっています。

図 5 歳階級別人口構成比（総人口比）



5歳階級別人口構成比（総人口比）

磐田市	男	女
0～4歳	2.4%	2.3%
5～9歳	2.4%	2.3%
10～14歳	2.6%	2.3%
15～19歳	2.7%	2.5%
20～24歳	2.9%	2.6%
25～29歳	3.9%	3.3%
30～34歳	4.2%	3.6%
35～39歳	3.4%	2.9%
40～44歳	3.2%	3.0%
45～49歳	3.3%	3.1%
50～54歳	3.8%	3.7%
55～59歳	4.3%	4.1%
60～64歳	3.3%	3.2%
65～69歳	2.6%	2.6%
70～74歳	2.2%	2.6%
75～79歳	1.8%	2.2%
80～84歳	0.9%	1.7%
85～89歳	0.4%	1.0%
90～94歳	0.2%	0.5%
95歳以上	0.0%	0.1%
不詳	0.0%	0.0%

国	男	女
0～4歳	2.2%	2.1%
5～9歳	2.4%	2.3%
10～14歳	2.4%	2.3%
15～19歳	2.6%	2.5%
20～24歳	2.9%	2.8%
25～29歳	3.3%	3.2%
30～34歳	3.9%	3.8%
35～39歳	3.4%	3.4%
40～44歳	3.2%	3.1%
45～49歳	3.0%	3.0%
50～54歳	3.4%	3.5%
55～59歳	4.0%	4.1%
60～64歳	3.3%	3.4%
65～69歳	2.8%	3.0%
70～74歳	2.4%	2.8%
75～79歳	1.8%	2.4%
80～84歳	1.0%	1.7%
85～89歳	0.4%	1.0%
90～94歳	0.2%	0.5%
95歳以上	0.0%	0.1%
不詳	0.2%	0.1%

資料：国勢調査（平成 17 年）

(3) 人口動態

自然動態は、死亡者数より出生数が多い自然増の状態がつづいていますが、増加幅が減少傾向にあり平成19年では263人の増加となっています。

社会動態は、平成14年の112人を除くと、500人以上の増加となっており、平成19年では607人の社会増となっています。

図 人口動態

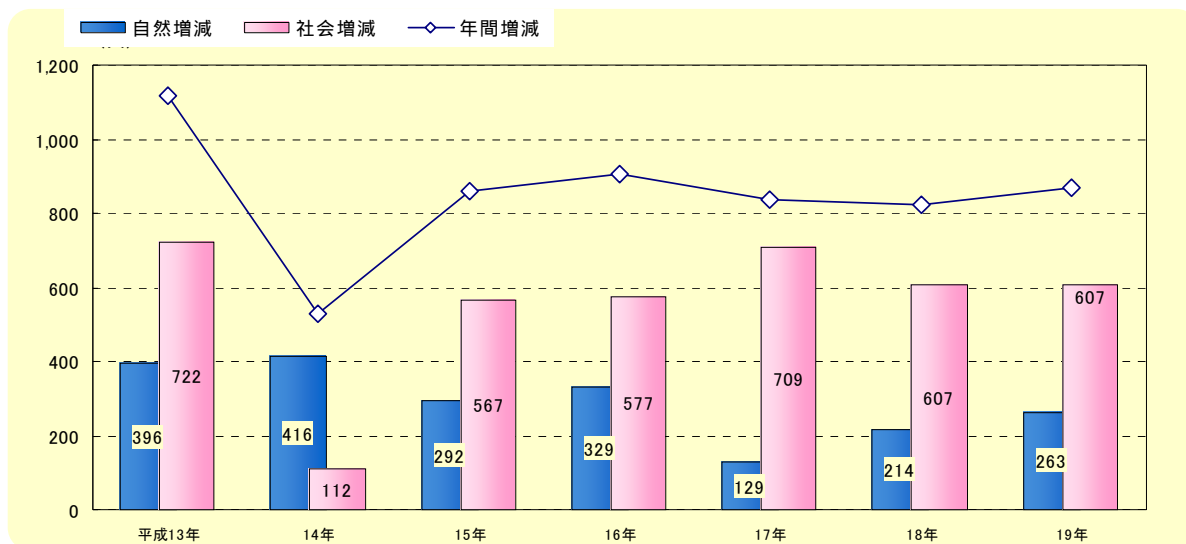


表 人口動態

人口動態		(人)						
	平成13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	
年間増減	1,118	528	859	906	838	821	870	
出生	1,536	1,573	1,456	1,540	1,394	1,542	1,521	
死亡	1,140	1,157	1,164	1,211	1,265	1,328	1,258	
自然増減	396	416	292	329	129	214	263	
転入	10,075	9,589	10,692	10,817	8,876	8,943	8,943	
転出	9,353	9,477	10,125	10,240	8,167	8,336	8,336	
社会増減	722	112	567	577	709	607	607	

資料：磐田市統計書

(4) 人口流動

国勢調査によると、平成 17 年における流出人口は 33,236 人、流入人口は 33,782 人で、546 人の流入超過になっています。

市町別にみると、浜松市、袋井市、掛川市への流出入が特に多くなっています。その他、森町や菊川市、静岡市との流出入も多くなっています。

図 通勤・通学流動

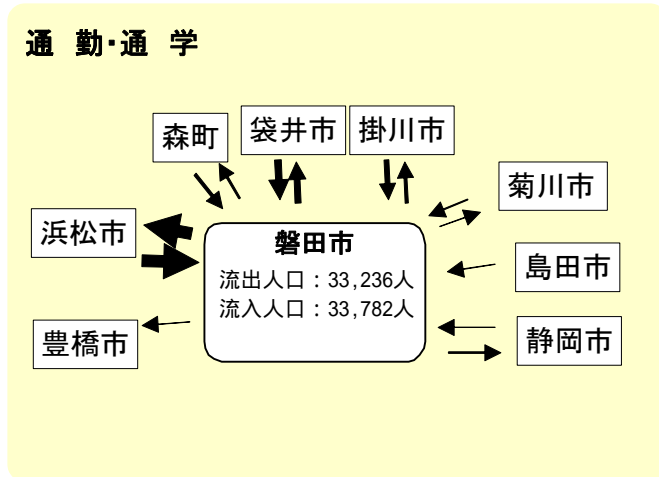


表 通勤・通学流動

	流出人口			流入人口			夜間人口	昼間人口	昼間人口 指数
	総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者			
平成12年	33,405	29,703	3,702	29,895	27,388	2,507	166,002	162,492	97.9
平成17年	33,236	29,893	3,343	33,782	31,478	2,304	170,899	171,445	100.3

上位7市町	流出総数	通勤	通学	上位7市町	流入総数	通勤	通学
浜松市	19,569	17,808	1761	浜松市	18,341	17,730	611
袋井市	7,245	6,706	539	袋井市	8,241	7,375	866
掛川市	2,628	2,335	293	掛川市	3,297	3,054	243
森町	897	841	56	森町	1,443	1,284	159
静岡市	849	656	193	菊川市	506	438	68
菊川市	235	209	26	静岡市	262	193	69
豊橋市	205	113	92	島田市	252	207	45

資料：国勢調査

3-2 経済・産業

(1) 産業概要

就業者数は平成7年をピークに減少しており、国勢調査によると、平成17年10月1日時点の就業者人口は93,217人となっています。

産業別にみると第3次産業が最も多く、平成17年10月1日時点で全就業者の50.3%にあたる46,852人となっています。

図 産業別就業者数の推移

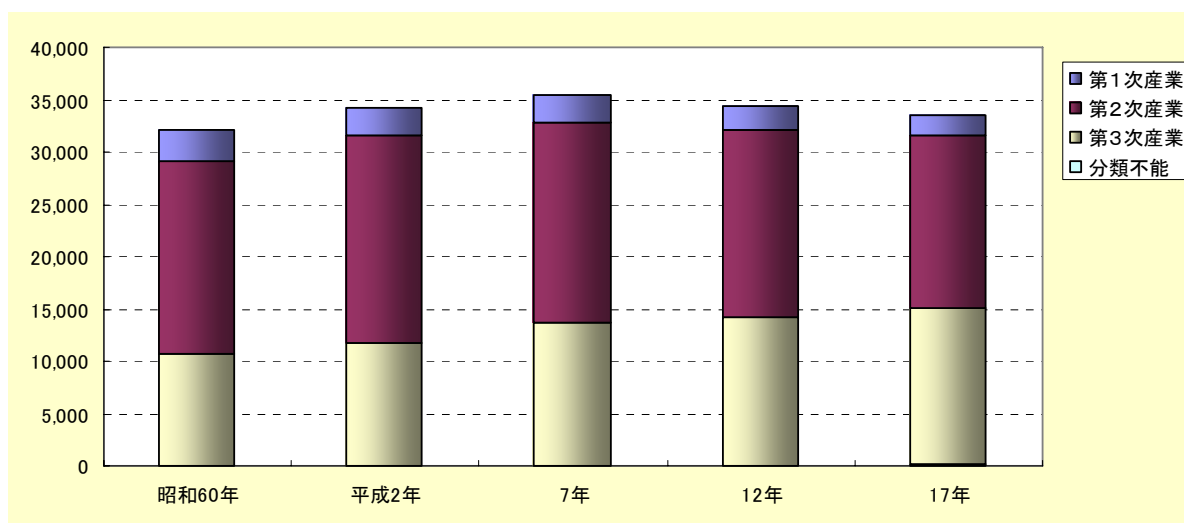


表 産業別就業者数の推移

	昭和60年		平成2年		7年		12年		17年	
総数	79,718	100.0%	85,776	100.0%	90,932	100.0%	92,195	100.0%	93,217	100.0%
第1次産業	8,415	10.6%	7,408	8.6%	6,909	7.6%	6,183	6.7%	5,543	5.9%
第2次産業	39,201	49.2%	42,585	49.6%	43,459	47.8%	42,611	46.2%	39,853	42.8%
第3次産業	32,013	40.2%	35,648	41.6%	40,410	44.4%	42,607	46.2%	46,852	50.3%
分類不能	89	0.1%	135	0.2%	154	0.2%	794	0.9%	969	1.0%

資料：国勢調査

(2) 工業

工業統計調査によると、平成 21 年時点の事業所数は 688 事業所、従業者数は 36,505 人、製造品出荷額等は 1 兆 6,212 億円となっています。

平成 12 年と比較すると、平成 20 年までは事業所数を除く全ての指標が増加していましたが、リーマンショックの影響により、従業者数及び 1 事業所当りの製造品出荷額等を除いては、下回っています。

図 工業の状況

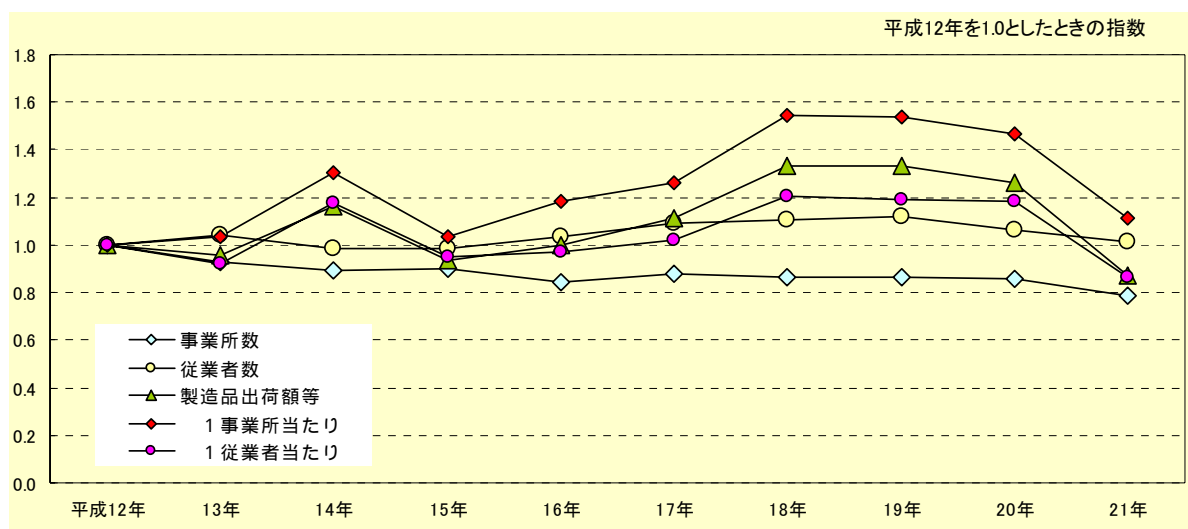


表 工業の状況

(事業所、人、万円)

	平成12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
事業所数	852	788	758	768	720	751	737	737	733	688
従業者数	36,047	37,436	35,583	35,489	37,260	39,395	39,865	40,248	38,277	36,505
製造品出荷額等	185,723,987	178,235,080	215,500,028	173,754,400	186,050,608	206,790,025	247,921,480	246,815,546	233,981,784	162,118,638
1事業所当たり	217,986	226,187	284,301	226,243	258,404	275,353	336,393	334,892	319,211	242,693
1従業者当たり	5,152	4,761	6,056	4,896	4,993	5,249	6,219	6,132	6,113	4,441

資料：磐田市統計書（工業統計調査）

各年 12 月 31 日現在

	平成12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
事業所数	1.00	0.92	0.89	0.90	0.85	0.88	0.87	0.87	0.86	0.78
従業者数	1.00	1.04	0.99	0.98	1.03	1.09	1.11	1.12	1.06	1.01
製造品出荷額等	1.00	0.96	1.16	0.94	1.00	1.11	1.33	1.33	1.26	0.87
1事業所当たり	1.00	1.04	1.30	1.04	1.19	1.26	1.54	1.54	1.46	1.11
1従業者当たり	1.00	0.92	1.18	0.95	0.97	1.02	1.21	1.19	1.19	0.86

平成 10 年を 1.0 としたときの指数

(3) 商業

商業統計調査によると、平成 19 年時点の卸売業に関する事業所数は 253 事業所、従業者数は 1,803 人、年間販売額は 1,172 億円となっています。

平成 6 年と比べると、1 事業所当たり年間販売額及び 1 従業者当たりの年間販売額は増加しているものの、事業所数、従業者数、年間販売額がともに減少しており、事業所数及び従業者数の落ち込みが顕著となっています。

図 商業の状況（卸売業）

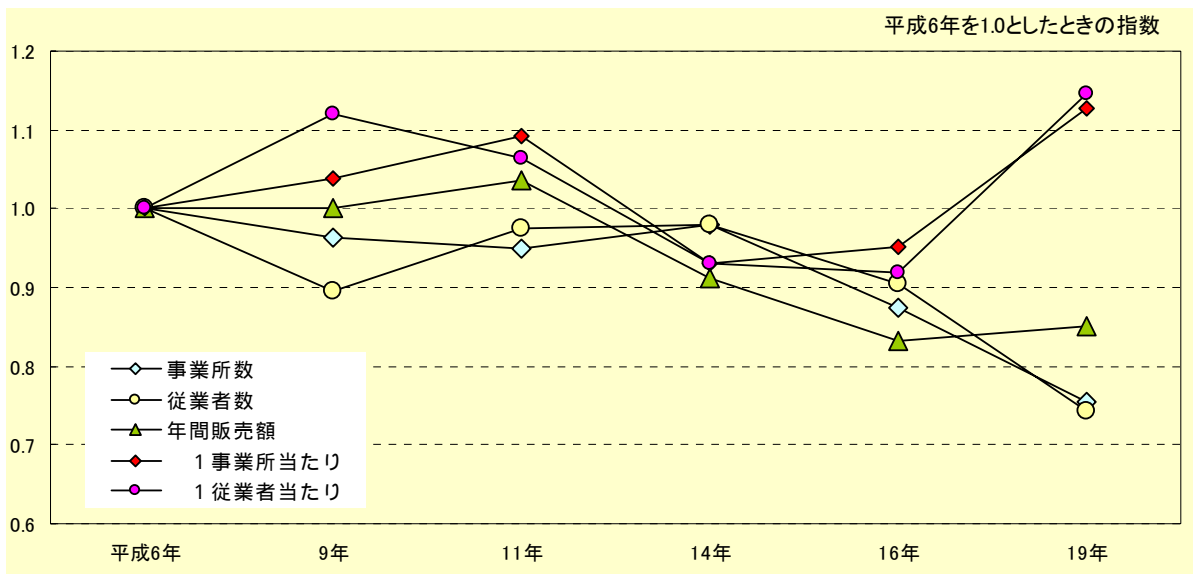


表 商業の状況（卸売業）（事業所、人、万円）

	平成6年	9年	11年	14年	16年	19年
事業所数	335	323	318	328	293	253
従業者数	2,429	2,172	2,368	2,379	2,199	1,803
年間販売額	13,784,490	13,801,235	14,291,585	12,571,229	11,472,465	11,724,022
1事業所当たり	41,148	42,728	44,942	38,327	39,155	46,340
1従業者当たり	5,675	6,354	6,035	5,284	5,217	6,503

資料：磐田市統計書（商業統計調査）

各年 6 月 1 日現在

昭和 60 年を 1.0 としたときの指数

	平成6年	9年	11年	14年	16年	19年
事業所数	1.00	0.96	0.95	0.98	0.87	0.76
従業者数	1.00	0.89	0.97	0.98	0.91	0.74
年間販売額	1.00	1.00	1.04	0.91	0.83	0.85
1事業所当たり	1.00	1.04	1.09	0.93	0.95	1.13
1従業者当たり	1.00	1.12	1.06	0.93	0.92	1.15

商業統計調査によると、平成 19 年時点の小売業に関する事業所数は 1,301 事業所、従業者数は 8,579 人、年間販売額は 1,417 億円となっています。

平成 6 年と比べると、事業所数は 0.75 と大幅に減少していますが、従業者数や年間販売額は微増しており、この影響で 1 事業所当りの年間販売額は大幅に増加しています。

図 商業の状況（小売業）

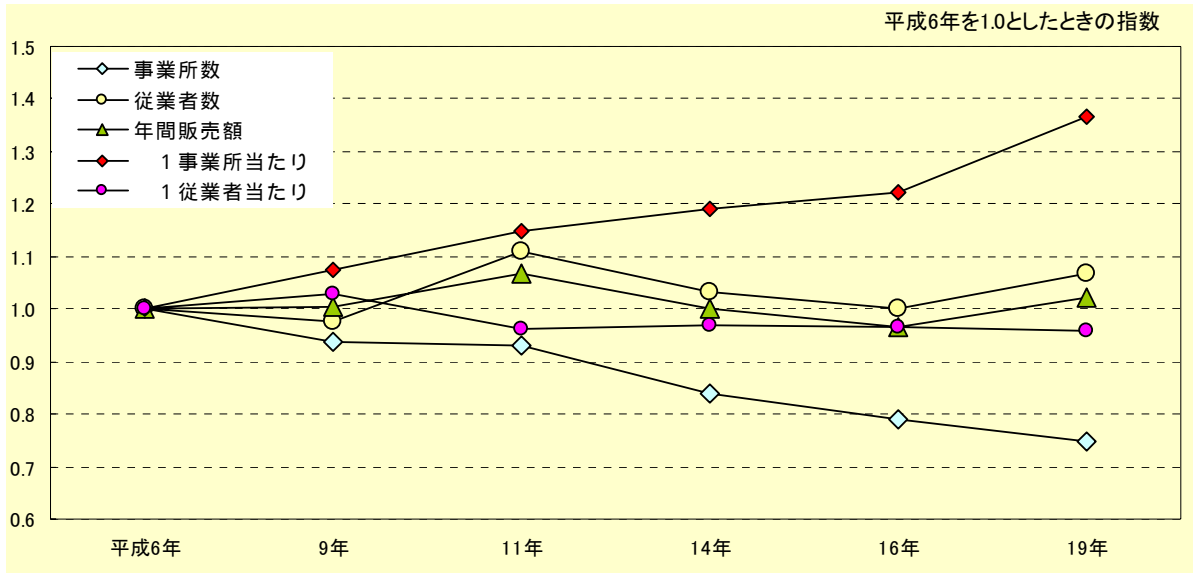


表 商業の状況（小売業）（事業所、人、万円）

	平成6年	9年	11年	14年	16年	19年
事業所数	1,739	1,628	1,619	1,460	1,374	1,301
従業者数	8,040	7,853	8,915	8,313	8,038	8,579
年間販売額	13,854,134	13,916,832	14,794,880	13,857,614	13,367,314	14,172,221
1事業所当たり	7,967	8,548	9,138	9,492	9,729	10,893
1従業者当たり	1,723	1,772	1,660	1,667	1,663	1,652

資料：磐田市統計書（商業統計調査） 各年 6 月 1 日現在

	平成6年	9年	11年	14年	16年	19年
事業所数	1.00	0.94	0.93	0.84	0.79	0.75
従業者数	1.00	0.98	1.11	1.03	1.00	1.07
年間販売額	1.00	1.00	1.07	1.00	0.96	1.02
1事業所当たり	1.00	1.07	1.15	1.19	1.22	1.37
1従業者当たり	1.00	1.03	0.96	0.97	0.97	0.96

昭和 60 年を 1.0 としたときの指数

(4) 農業

農林業センサスによると、平成 22 年時点の農家数は 1,909 戸となっています。また、専業農家は 451 戸 23.6%となっています。

昭和 60 年以降の推移では、減少傾向がつづいており、昭和 60 年の 6,221ha から平成 22 年の 1,909ha へと、3 割程度に減少しています。

図 専業・兼業別農家数の推移

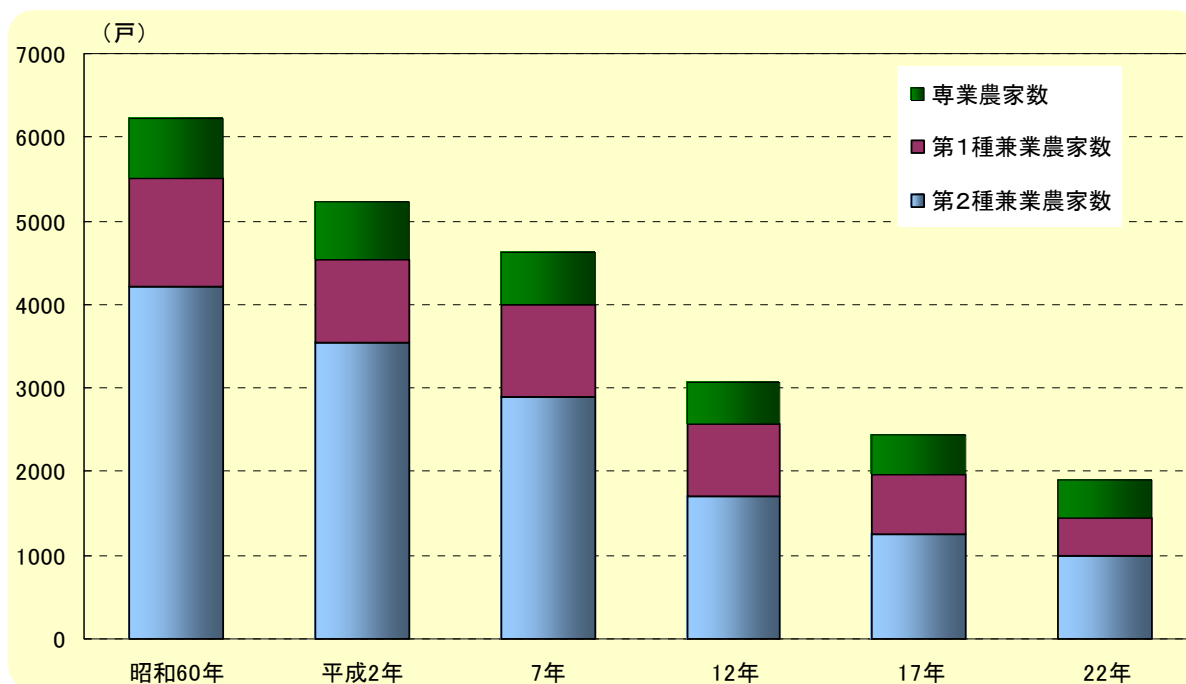


表 専業・兼業別農家数の推移

(戸)

	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	22年
総数	6,221	5,237	4,619	3,070	2,450	1,909
専業農家数 (構成比)	709 11.4%	702 13.4%	628 13.6%	506 16.5%	483 25.3%	451 23.6%
第1種兼業農家数 (構成比)	1,310 21.1%	998 19.1%	1,102 23.9%	848 27.6%	718 29.3%	463 24.3%
第2種兼業農家数 (構成比)	4,202 67.5%	3,537 67.5%	2,889 62.5%	1,716 55.9%	1,249 51.0%	995 52.1%

資料：磐田市統計書（農林業センサス）

各年 2 月 1 日現在

農林業センサスによると、経営耕地面積は昭和60年より減少傾向にあり、平成22年時点の経営耕地面積は3,135ha そのうち田が1,961ha62.6%、畑が480ha15.3%、樹園地が692ha22.1%となっています。

図 経営耕地面積及び農業産出額の推移

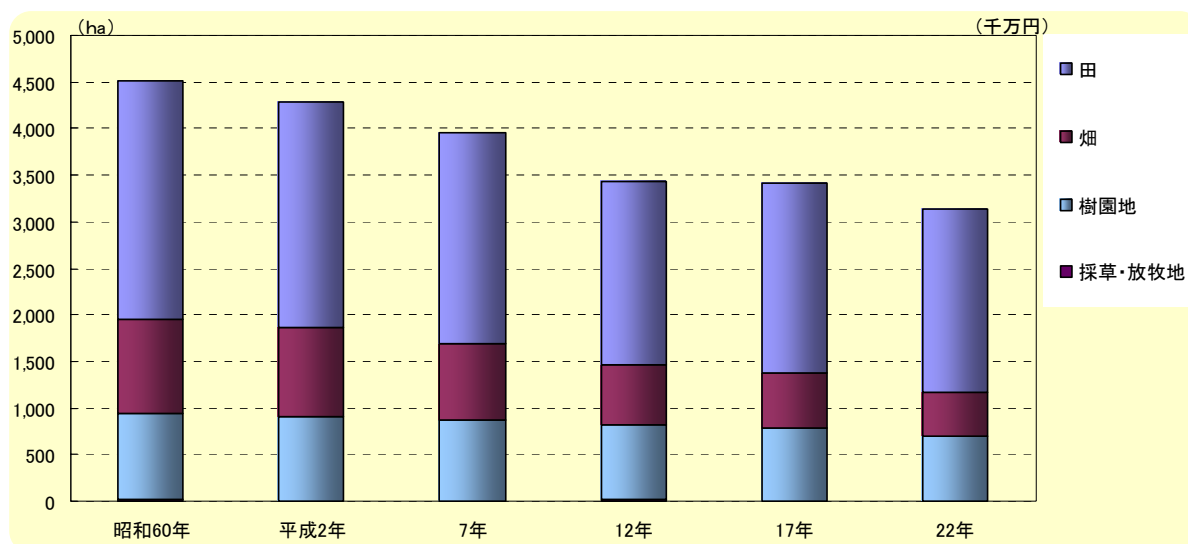


表 経営耕地面積及び農業産出額の推移

(ha、千万円)

	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	22年
総面積	4,494	3,903	3,952	3,521	3,409	3,135
田	2,562	2,416	2,257	1,972	2,031	1,961
(構成比)	57.0%	61.9%	57.1%	56.0%	64.8%	62.6%
畑	1,018	949	823	650	590	480
(構成比)	22.7%	24.3%	20.8%	18.5%	18.8%	15.3%
樹園地	914	910	873	800	788	692
(構成比)	20.3%	23.3%	22.1%	22.7%	25.1%	22.1%
採草・放牧地	22	4		13		
(構成比)	0.5%	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
農業産出額				1,693	1,446	

資料：磐田市統計書（農林業センサス）

各年2月1日現在

(5) 土地利用

平成 22 年時点で、田と畑を合わせた農地が 5,114ha で市域の 31.2%、宅地が 3,119ha で 19.0%、山林が 1,399ha で 8.5%となっています。

図 地目別土地利用面積

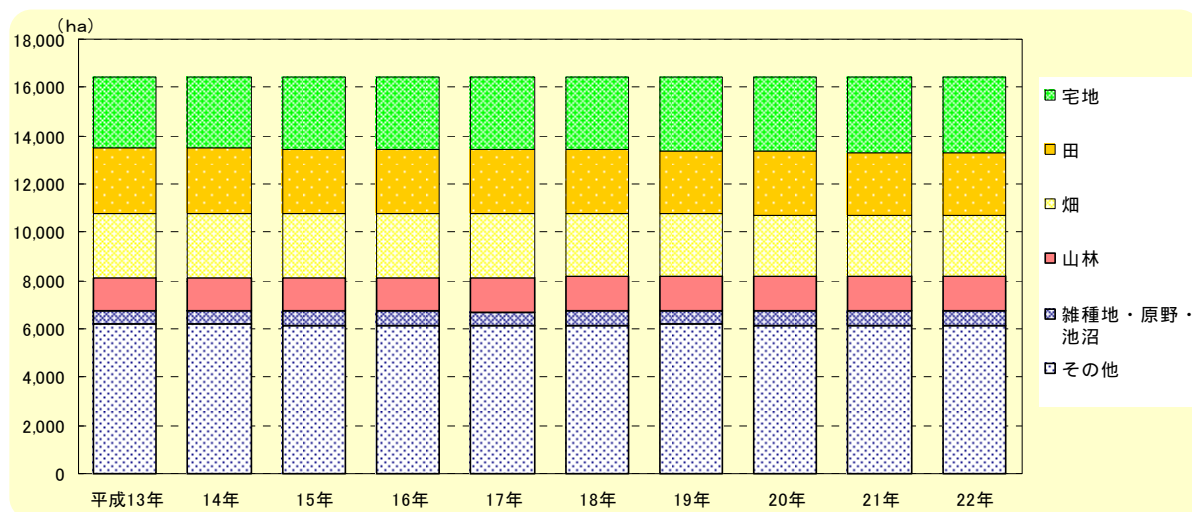


表 地目別土地利用面積

(ha)

	平成13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
総計	16,408	16,408	16,408	16,408	16,408	16,408	16,408	16,408	16,408	16,408
宅地	2,930	2,937	2,951	2,975	2,995	2,994	3,017	3,061	3,102	3,119
田	2,714	2,699	2,690	2,675	2,666	2,646	2,621	2,609	2,601	2,587
畑	2,653	2,646	2,638	2,630	2,622	2,616	2,595	2,571	2,538	2,527
山林	1,382	1,384	1,397	1,381	1,412	1,414	1,401	1,403	1,413	1,399
雑種地・原野・池沼	553	563	565	578	574	588	603	618	617	624
その他	6,176	6,179	6,167	6,169	6,139	6,150	6,171	6,146	6,137	6,152

資料：磐田市統計書

各年 1 月 1 日現在

表 平成 22 年地目別土地利用面積

(ha)

平成22年	宅地	田	畑	山林	雑種地・原野・池沼	その他	総計
面積	3,119	2,587	2,527	1,399	624	6,152	16,408
構成比	19.0%	15.8%	15.4%	8.5%	3.8%	37.5%	100.0%

3-3 都市間比較

(1) 類似都市との比較

静岡県内において地域や人口規模、財政規模が同程度である類似都市「沼津市」、「焼津市」、「藤枝市」と近隣市で流出人口の多いある「浜松市」、「袋井市」、「掛川市」について、静岡県全体とともに本市との都市間比較を行います。

1 人の状況

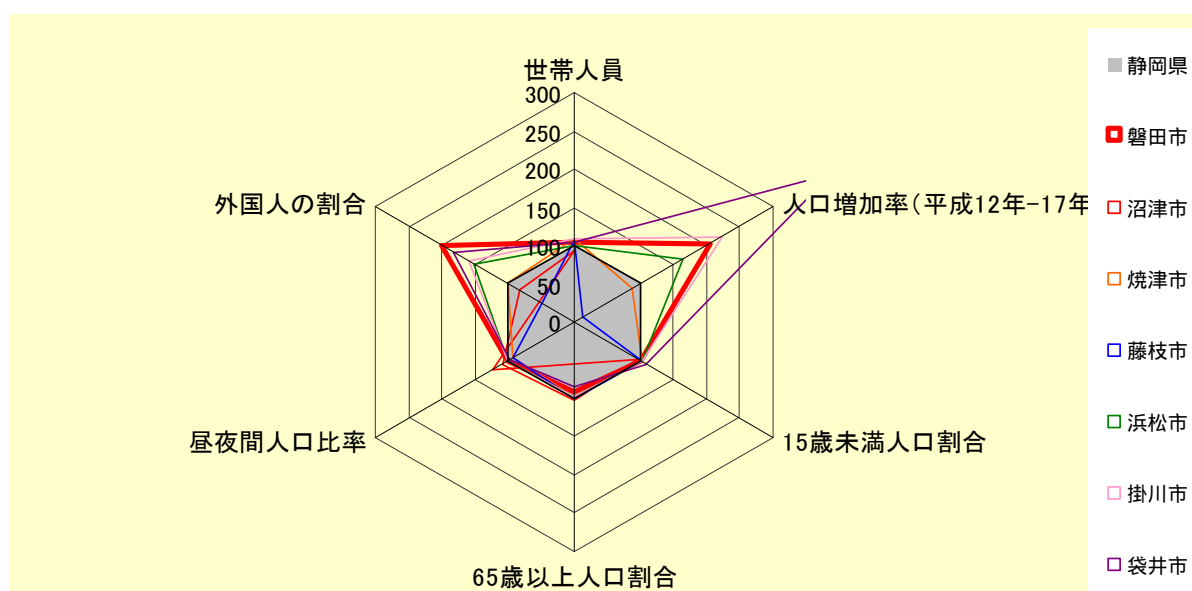
世帯人員は、県全体より若干高いが、類似近隣7都市の中では真ん中の4番目となっています。人口増加率は、県全体の4倍以上あり、類似近隣7都市の中でも3番目に高くなっています。15歳未満の人口割合は、県全体と同じだが、類似近隣7都市の中では2番目に低くなっています。

65歳以上の人口割合は、県全体より低く、類似7都市の中では2番目に低くなっています。

昼間人口指数は、県全体より高く、類似近隣7都市の中でも3番目に高くなっています。

外国人の割合は、県全体より高く、類似近隣7都市の中でも最も高くなっています。

静岡県全体を100としたときのレーダーチャート



	磐田市	沼津市	焼津市	藤枝市	浜松市	掛川市	袋井市	静岡県
人口	170,899	208,005	143,101	141,944	804,032	117,857	82,991	3,792,377
世帯数	57,918	79,151	47,197	47,134	289,521	38,691	28,340	1,353,578
世帯人員(人/世帯)	2.95	2.63	3.03	3.01	2.78	3.05	2.93	2.80
人口増加率 (平成12年-17年)	2.9	-1.7	1.2	0.2	2.3	3.1	5.4	0.7
15歳未満人口割合	14.2	13.6	14.5	14.4	14.4	14.5	15.4	14.2
65歳以上人口割合	18.9	20.8	20.1	20.3	19.9	19.9	17.2	20.5
昼夜間人口比率	100.2	108.3	93.5	90.5	100.7	99.7	98.7	99.9
外国人の割合	4.60	1.90	2.30	1.10	3.50	3.70	4.20	2.3

資料：市町の指標（平成22年度）

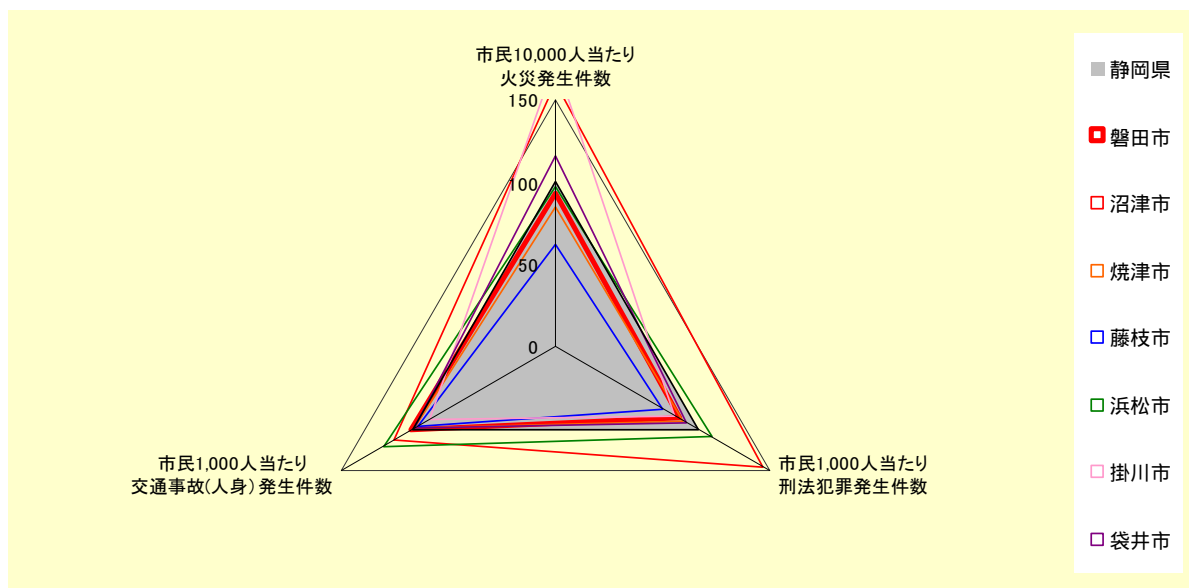
2 生活環境 I

市民 1,000 人当たりの火災件数は、県全体より若干低く、類似近隣 7 都市の中では 3 番目に低くなっています。

市民 1,000 人当たりの刑法犯罪発生件数は、県全体より少なく、類似近隣 7 都市の中でも 3 番目に低くなっています。

市民 1,000 人当たりの交通事故発生件数は、県全体より多く、類似近隣 7 都市の中では 3 番目に多くなっています。

静岡県全体を 100 としたときのレーダーチャート



	磐田市	沼津市	焼津市	藤枝市	浜松市	掛川市	袋井市	静岡県
市民 10,000 人当たり火災発生件数	3.7	6.3	3.4	2.4	3.8	6.8	4.6	3.9
市民 1,000 人当たり刑法犯罪発生件数	9.5	15.9	9.8	8.2	11.9	9.1	10.0	10.9
市民 1,000 人当たり交通事故(人身)発生件数	9.5	10.7	9.3	9.1	11.3	8.4	9.3	9.4

資料：市町の指標（平成 22 年度）

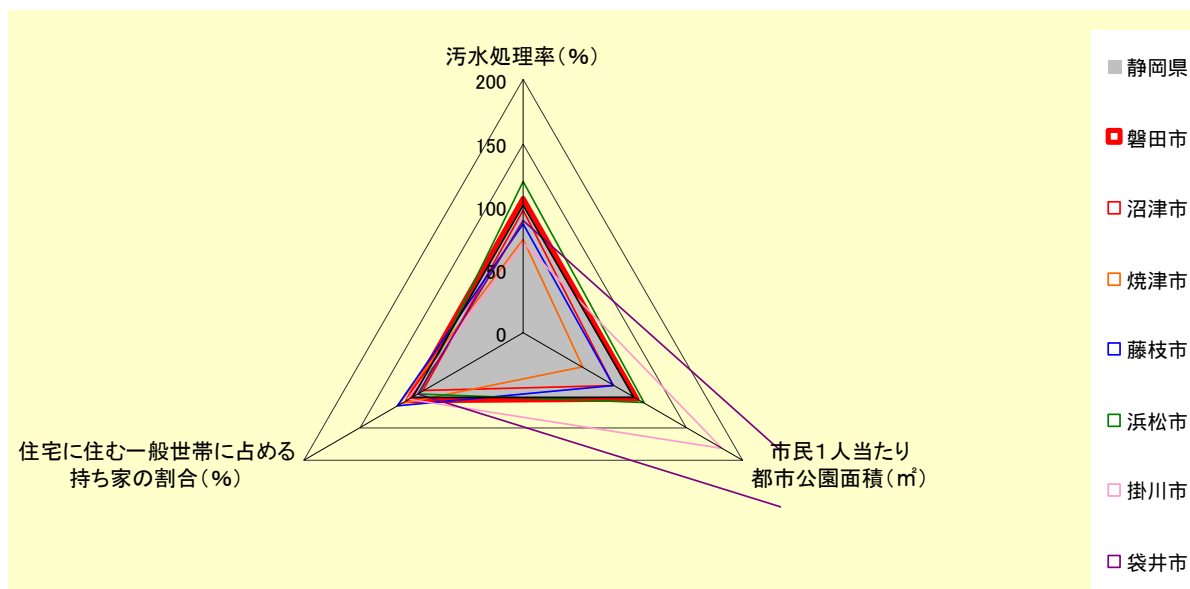
2 生活環境Ⅱ

汚水処理率は、県全体より高く、類似近隣7都市の中では2番目に高くなっています。

市民1人当たり都市公園面積は、県全体より高く、類似近隣7都市の中では真ん中の4番目となっています。

持ち家の割合は、県全体より若干高く、類似近隣7都市の中では3番目に高くなっています。

静岡県全体を100としたときのレーダーチャート



	磐田市	沼津市	焼津市	藤枝市	浜松市	掛川市	袋井市	静岡県
汚水処理率 (%)	70.0	63.5	48.6	56.5	78.6	46.6	58.0	65.9
市民1人当たり 都市公園面積 (m ²)	9.00	7.10	4.70	7.10	9.60	15.80	28.00	8.70
住宅に住む一般世帯に 占める持ち家の割合 (%)	68.3	58.7	71.9	73.6	61.2	67.4	62.0	64.1

資料：市町の指標（平成22年度）

3 保健福祉

市民 1,000 人当たりの病床数は、県全体より少なく、類似近隣 7 都市の中でも 2 番目に少なくなっています。

市民 1,000 人当たりの医師数は、県全体より少なく、類似近隣 7 都市の中でも 3 番目に少なくなっています。

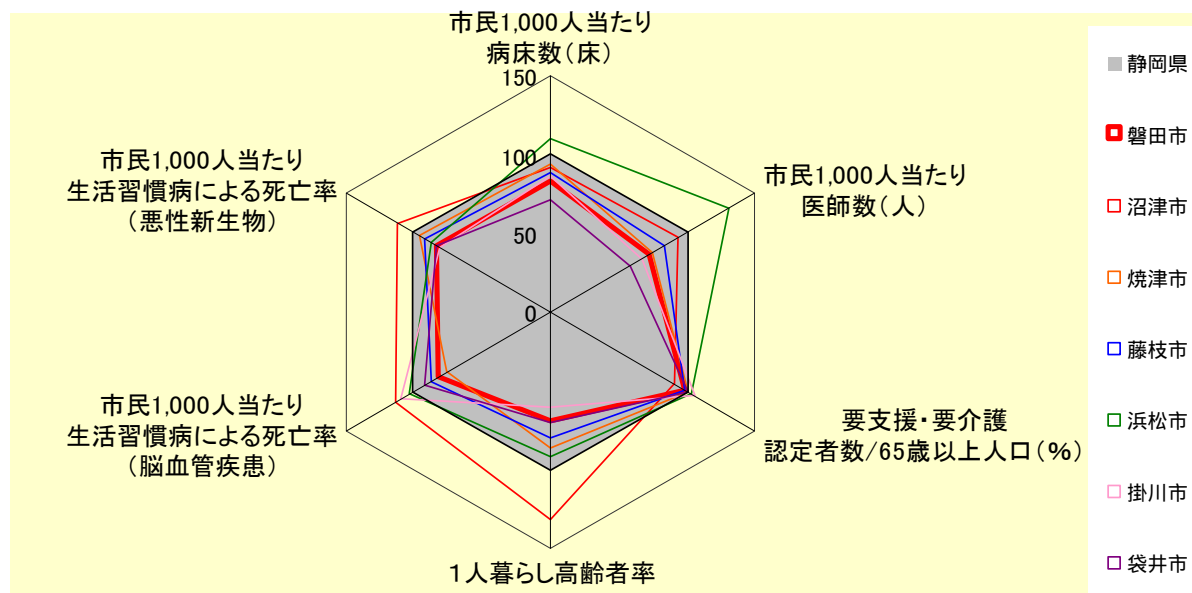
第 1 号被保険者数に対する要支援・要介護認定者数の割合は、県全体より若干低く、類似近隣 7 都市の中でも 2 番目に低くなっています。

1 人暮らし高齢者率は、県全体より低いですが、類似近隣 7 都市の中では 3 番目に高くなっています。

市民 1,000 人当たりの生活習慣病による死亡率（脳血管疾患）は、県全体より低く、類似近隣 7 都市の中では最も低くなっています。

市民 1,000 人当たりの生活習慣病による死亡率（悪性新生物）は、県全体より低く、類似近隣 7 都市の中でも 3 番目に低くなっています。

静岡県全体を 100 としたときのレーダーチャート



	磐田市	沼津市	焼津市	藤枝市	浜松市	掛川市	袋井市	静岡県
市民 1,000 人当たり病床数(床)	9.0	9.8	10.1	9.5	11.9	9.3	7.7	10.7
市民 1,000 人当たり医師数(人)	1.27	1.65	1.32	1.47	2.30	1.18	1.04	1.76
要支援・要介護認定者数/ 第 1 号被保険者(%)	14.2	13.1	14.6	14.3	15.0	15.4	14.6	14.5
1 人暮らし高齢者率	10.5	20.1	13.2	12.2	14.1	9.3	10.7	15.3
市民 1,000 人当たり生活習慣病 による死亡率(脳血管疾患)	0.92	1.28	0.85	0.98	1.17	1.23	1.04	1.12
市民 1,000 人当たり生活習慣病 による死亡率(悪性新生物)	2.20	2.94	2.54	2.42	2.31	2.14	2.18	2.63

資料：市町の指標（平成 22 年度）

4 教育文化

保育所定員数に対する充足率は、県全体より低く、類似近隣 7 都市の中でも 3 番目に低くなっています。

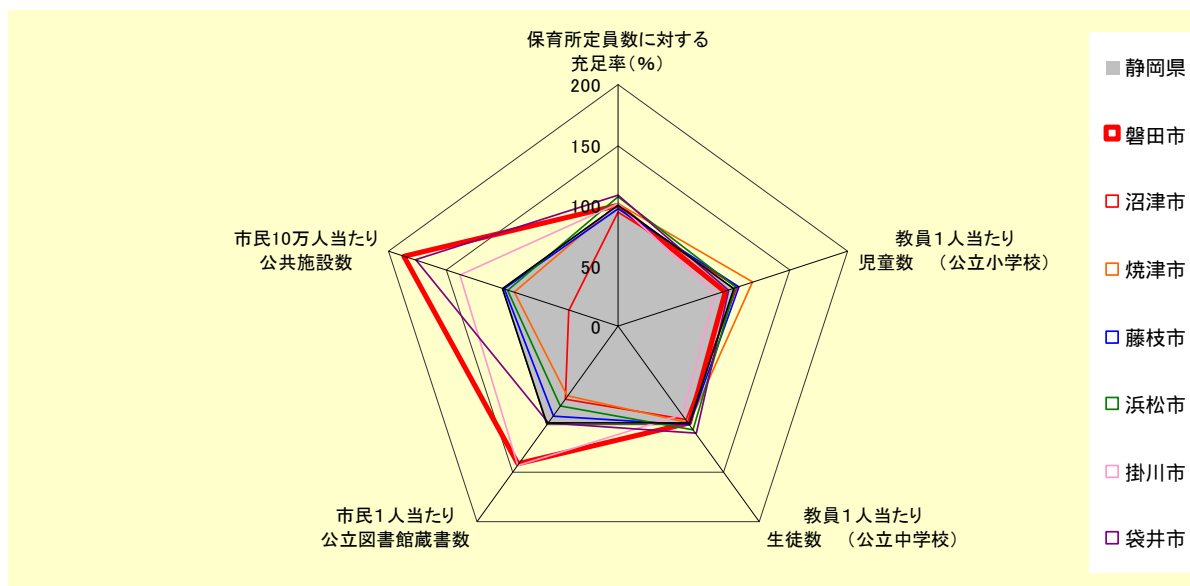
小学校の教員 1 人当たりの児童数は、県全体より少なく、類似近隣 7 都市の中でも 2 番目に低くなっています。

中学校の教員 1 人当たりの生徒数は、県全体より若干少なく、類似近隣 7 都市の中でも 3 番目に低くなっています。

市民 1 人当たりの公立図書館蔵書数は、県全体より多く、類似近隣 7 都市の中でも 2 番目に多くなっています。

市民 1,000 人当たりの公共施設数は、県全体より多く、類似近隣 7 都市の中でも最も多くなっています。

静岡県全体を 100 としたときのレーダーチャート



	磐田市	沼津市	焼津市	藤枝市	浜松市	掛川市	袋井市	静岡県
保育所定員数に対する充足率(%)	98.1	93.6	99.5	95.2	105.9	99.3	106.7	98.5
教員1人当たり児童数(公立小学校)	17.10	19.40	21.60	19.50	18.90	15.70	17.80	18.50
教員1人当たり生徒数(公立中学校)	15.4	14.8	15.4	15.8	16.3	13.9	17.0	15.5
市民1人当たり公立図書館蔵書数	4.6	2.4	2.3	3.0	2.7	4.7	3.2	3.3
市民10万人当たり公共施設数	31.80	7.20	15.30	16.70	16.30	23.40	30.00	17.00

資料：市町の指標（平成 22 年度）

5 産業

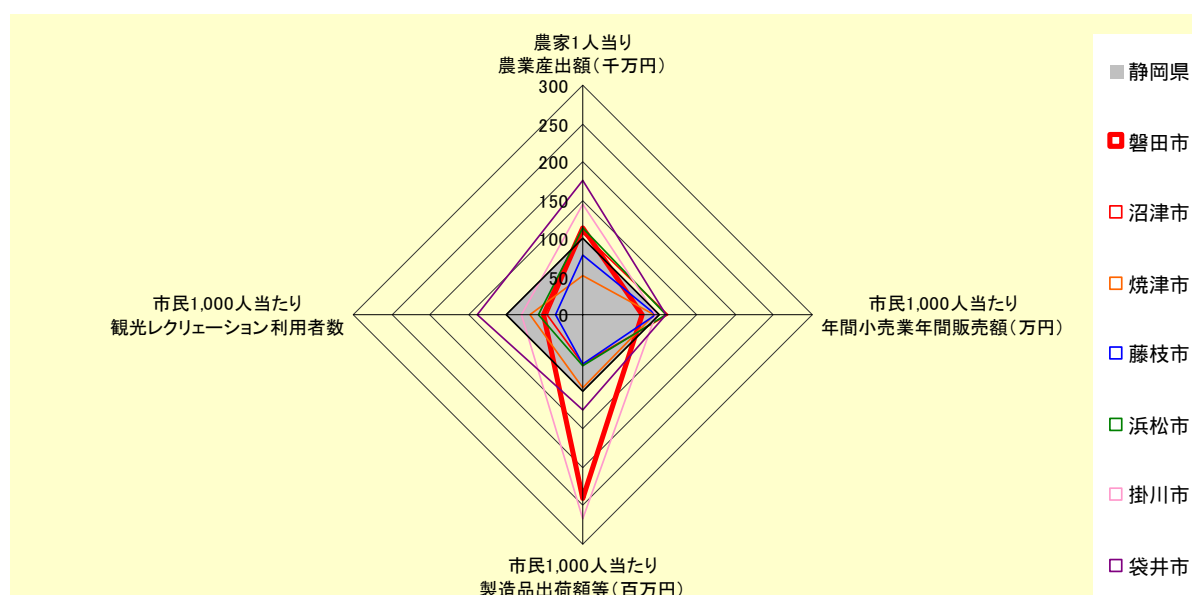
農家 1 人当たりの農業産出額は、県全体より高く、類似近隣 7 都市の中でも 3 番目に高くなっています。

市民 1,000 人当たりの小売の年間商品販売額は、県全体より低く、類似近隣 7 都市の中でも最も低くなっています。

市民 1,000 人当たりの製造品出荷額等は、県全体より非常に高く、類似近隣 7 都市の中でも 2 番目に高い値となっています。

市民 1 人当たりの観光レクリエーション利用者数（観光交流人口）は、県全体よりも低く、類似近隣 7 都市の中で 3 番目に低くなっています。

静岡県全体を 100 としたときのレーダーチャート



	磐田市	沼津市	焼津市	藤枝市	浜松市	掛川市	袋井市	静岡県
農家 1 人当り 農業産出額(千万円)	0.36	0.34	0.16	0.25	0.36	0.46	0.56	0.32
市民 1,000 人当たり 年間小売業年間販売額(万円)	83	119	100	102	117	104	117	108
市民 1,000 人当たり 製造品出荷額等(百万円)	9,486	2,572	3,796	2,541	2,609	10,590	4,892	3,964
市民 1,000 人当たり 観光レクリエーション利用者数	18	17	25	13	21	29	50	36

資料：市町の指標（平成 22 年度）